様式１（G-MIS様式）

事業報告書

医療法人整理番号			60071	
報告期間	自		令和4年9月1日	
	至		令和5年8月31日	
1 事業報告書の概要				
	(1) 名称		医療法人 信和会	
		分類①	社団（出資持分なし）	分類①から③のそれぞれの項目（③は社団のみ。）について、該当するものをリストから選択すること。（会計年度内に変更があった場合は変更後。）
		分類②	その他	
		分類③	基金制度不採用	
	(2) 事務所の所在地	都道府県	山口県	複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。
		市区町村	宇部市	
		町名・番地	大字善和187番地の2	
		建物名		
			従たる事務所の記載はこちら	
	(3) 設立認可年月日		昭和61年12月11日	
	(4) 設立登記年月日		昭和61年12月22日	
	(5) 理事長の氏名	姓	橋本	
		名	隆	
	役員及び評議員の人数		7	理事長を含む人数を記載すること。
	役員及び評議員		記載はこちら	
2 事業の概要				
	(1-1) 本来業務（病院、診療所）		記載はこちら	
	(1-2) 本来業務（介護老人保健施設、介護医療院）		記載はこちら	
	(2) 附帯業務		記載はこちら	
	(3) 収益業務		記載はこちら	
	(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項		記載はこちら	
	(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債		記載はこちら	(5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。
	(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債		記載はこちら	
	(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設		記載はこちら	
	(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容		記載はこちら	全ての指定内容について記載しても差し支えない。
	(9) その他		記載はこちら	当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。（任意）

60071

様式１：2-(1)（G-MIS様式）

事業報告書

2-(1) 本来業務

（開設する病院、診療所（医療法第４２条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種類	施設の名称	指定管理	施設の医療機関コード	開設場所	許可病床数						
					一般病床	療養病床	医療保険	介護保険	精神病床	感染症病床	結核病床
病院	高嶺病院		3510214053	山口県宇部市大字善和187番地の2	127						

注）１．地方自治法第２４４条の２第３項に規定する指定管理者として管理する施設については、指定管理の欄に記載すること。
２．療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を記載すること。
３．介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

様式１：2-(4)-(9)（G-MIS様式）

事業報告書

2-(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

日付	議決又は同意した事項
令和4年10月31日	令和3年度決算の確定
令和5年8月19日	令和4年度の事業計画及び収支予算の決定
令和5年8月19日	令和4年度の借入金額の最高限度額の決定

注）2-(5)、2-(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

2-(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

発行総額 申込単位	申込期間（開始日） 申込期間（終了日）	利率 払込期日	資金使途	償還方法 償還期限	医療機関債を引き受けた医療法人名
該当なし					

注）医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。
医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

2-(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、
これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、
かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由

医療機関債名	発行元医療法人名	購入総額	償還期間（開始日～終了日）	
該当なし				

注）
１．医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。
２．購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

2-(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

日付	開設（許可を含む）した主要な施設
	該当なし

2-(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

日付	他の法律、通知等において指定された内容
	該当なし

注）全ての指定内容について記載しても差し支えない。

2-(9) その他

日付	記載事項
	該当なし

注）当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。（任意）

様式２

法人名　医療法人　信和会

所在地　山口県宇部市大字善和187番地の2

※医療法人整理番号	60071

財　産　目　録

（令和 5 年 8 月 31 日現在）

１．資　産　額　1,215,811 千円
２．負　債　額　521,586 千円
３．純　資　産　額　694,225 千円

（内　訳）　（単位：千円）

区　分		金　額
A 流動資産		304,221
B 固定資産		911,590
C 資産合計	（A＋B）	1,215,811
D 負債合計		521,586
E 純資産	（C－D）	694,225

（注）財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土　地　（■ 法人所有　□ 賃借　□ 部分的に法人所有（部分的に賃借））
建　物　（■ 法人所有　□ 賃借　□ 部分的に法人所有（部分的に賃借））

様式３－１（G-MIS様式）

法人名　医療法人 信和会
所在地　山口県宇部市大字善和187番地の2

※医療法人整理番号 60071

貸借対照表
令和5年8月31日 現在

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
Ⅰ 流動資産	304,221	Ⅰ 流動負債	36,195
現金及び預金	180,242	支払手形	
事業未収金	120,495	買掛金	9,608
有価証券		短期借入金	
たな卸資産	1,700	未払金	16,569
前渡金		未払費用	
前払費用	415	未払法人税等	71
その他の流動資産	1,369	未払消費税等	432
		前受金	
		預り金	3,746
		前受収益	
		その他引当金	
		その他の流動負債	5,615
Ⅱ 固定資産	911,590	その他の流動負債	154
1 有形固定資産	851,102		
建物	961,040		
構築物	50,074		
医療用器械備品	69,901	Ⅱ 固定負債	485,391
その他の器械備品	69,741	医療機関債	
車両及び船舶	17,066	長期借入金	470,811
土地	237,656	繰延税金負債	
建設仮勘定		その他引当金	
その他の有形固定資産	450,281	その他の固定負債	14,580
その他の有形固定資産	-1,004,657		
2 無形固定資産	55,665	負債合計	521,586
借地権		純資産の部	
ソフトウェア	55,188	科目	金額
その他の無形固定資産	477	Ⅰ 基金	
3 その他の資産	4,823	Ⅱ 積立金	694,225
有価証券		代替基金	
長期貸付金		繰越利益積立金	499,480
保有医療機関債		その他積立金	194,745
その他長期貸付金			
役職員等長期貸付金	4,507		
長期前払費用			
繰延税金資産		Ⅲ 評価・換算差額等	
その他の固定資産	316	その他有価証券評価差額金	
		繰延ヘッジ損益	
		純資産合計	694,225
資産合計	1,215,811	負債・純資産合計	1,215,811

（注）１．表中の固定された勘定科目については、変更しないこと。
２．表中の選択可能な勘定科目については、プルダウンにより適切な勘定科目を選択すること。
リストにない勘定科目がある場合は、原則リスト中の「その他○○」を選択すること。

様式４－１（G-MIS様式）

法人名　医療法人 信和会
所在地　山口県宇部市大字善和187番地の2

医療法人整理番号	60071

損　益　計　算　書

自　令和4年9月1日　　至　令和5年8月31日

（単位：千円）

科目		金額	
Ⅰ　事業損益			
A 本来業務事業損益			
1 事業収益			734,003
2 事業費用			
(1) 事業費		477,137	
(2) 本部費		296,402	773,539
本来業務事業損失			39,536
B 附帯業務事業損益			
1 事業収益			
2 事業費用			
附帯業務事業利益			0
C 収益業務事業損益			
1 事業収益			
2 事業費用			
収益業務事業利益			0
事業損失			39,536
Ⅱ　事業外収益			
受取利息		3	
その他の事業外収益		37,475	37,478
Ⅲ　事業外費用			
支払利息		5,457	
その他の事業外費用			5,457
経常損失			7,515
Ⅳ　特別利益			
固定資産売却益			
その他の特別利益		691	691
Ⅴ　特別損失			
固定資産売却損			
その他の特別損失			0
税引前当期純損失			6,824
法人税・住民税及び事業税		71	
法人税等調整額			71
当期純損失			6,895

(注) 1．利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること（自動表示）。
2．表中の勘定科目については、変更しないこと。
3．表中の選択可能な勘定科目については、プルダウンにより適切な勘定科目を選択すること。
リストにない勘定科目がある場合は、リスト中の「その他○○」を選択すること。

様式６

監 事 監 査 報 告 書

医療法人　信和会
理事長　橋本　隆　　殿

私は、医療法人信和会の令和４会計年度（令和４年９月１日から令和５年８月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

(1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
(2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
(3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
(4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和５年10月24日
医療法人　信和会
監事　長谷川　麻紀子